

自由民主党

組織運動本部 情報・通信関係団体委員長 斎藤 洋明 殿

政務調査会 総務部会長 根本 幸典 殿

令和6年度税制改正要望書

令和5年11月2日

一般社団法人 テレコムサービス協会

自由民主党
組織運動本部 情報・通信関係団体委員長 齋藤 洋明 殿
政務調査会 総務部会長 根本 幸典 殿

一般社団法人 テレコムサービス協会
会長 北 岡 隆 之

令和6年度税制改正要望書

平素より情報・通信分野へのご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
令和6年度税制改正に関し、以下の通り要望致しますので、よろしくお取り
計らいのほど、お願い申し上げます。

記

1 背景

私共の協会は、電気通信事業者を中心とした通信事業者、ICT企業を多く
会員企業に抱えております。5G推進にあたっては、会員企業へ強力な税
制支援を行い、さらなるローカル5Gの取組みが必要と考えております。

以上から、令和6年度税制改正に関して、下記のとおり要望いたしますの
で、ご高配賜りますようお願い申し上げます。

2 税制改正要望について

ローカル5G無線局の償却資産に係る課税標準の特例措置の延長（所管省
庁：総務省）

5Gは、Society 5.0の実現に不可欠な社会基盤として、大きな期
待が寄せられています。特に、ローカル5Gは、地域企業等をはじめとする多
様な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築できるも
のであり、様々な課題解決や新たな価値の創造等のための重要なインフラです。
「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、ローカル5Gの普及は不可欠
であると考えます。

このため、令和6年度税制改正において、ローカル5Gのより一層の普及を
促す観点から、今年度末で期限を迎えるローカル5G無線局の償却資産に係る
課税標準の特例措置について、適用期限の延長を要望します。

以上